

歴史的唯物論と分業

一分業＝労働関係・生産関係説の検討一

松石 勝彦

要 約

マニュファクチュア時代の最後の経済学者スミスは『国富論』冒頭でピン作業場内の分業とそれの労働生産力上昇効果を説いたが、現代の自動車工場でも分業は大規模で行われている。他方、自動車産業、繊維工業、農業などの間に社会的分業も行われている。これらの分業を基軸にすえてブハーリンは『歴史的唯物論』を1921年に出版した。本書は、ソ連指導部の1員、コミンテルン議長という彼の地位と権威と相まって版を重ね、各国語に翻訳され、世界に大きなインパクトを与えた。日本では高島訳はベストセラーになった。しかし、純粋に理論的に見れば、第一に、彼の歴史的唯物論の根幹に社会的分業＝生産関係＝社会的均衡条件というワルラス均衡理論的な致命的欠陥がある。第二に、彼の工場内分業＝労働関係および生産関係説については、資本家が労働市場で一人ひとりの労働者と雇用契約を結び、雇い入れ、分業の各環にはりつけるから、頂点に立つ資本家と部分労働者たちとの間の生産関係が成立するだけであり、労働者相互間の横の労働関係や生産関係は成立しない。第三に、ブハーリンの労働関係・生産関係の技術決定説は問題である。第四に、労働者相互の生産関係説への突然の階級関係の導入も問題である。このような二元論はプレハーノフに由来する。彼は生産関係には所有関係という狭い意味と分業のような広い意味があると言う。マルチノフはこの2元論を「社会的生産関係」と「技術的生産関係」とする。ルービンも工場内分業を生産関係とする。これらの見解は疑問である。

わが国では高島善哉氏がブハーリンの分業＝労働関係・生産関係説を取り入れ、ご自分の分業＝生産力説と合わせて、労働関係（分業）が生産力でもあり且つ生産関係でもあるとし、当時大問題になっていた唯物史観の生産力（内容）と生産関係（形式）との統一命題に中間項として入れて、生産力→労働関係（分業）→生産関係とすれば、この統一が良く理解できると主張された。しかし、分業＝労働関係、分業＝生産関係、分業＝生産力説がそれぞれ問題であり、より根本的には、氏ものちに「詭弁に類するまやかし」と言われるように、統一説そのものが「詭弁」「まやかし」である。

はしがき

アダム・スミスは、マニファクチュア時代の最後の経済学者であるが、彼は『国富論』（1776年）冒頭でピン作業場内分業とそれによる労働生産力の上昇を説いた。現代資本主義の典型的な大自動車工場でも工場内分業が行われ、その中の繊装工場では多くの労働者がベルトコンベアに沿って並び、種々さまざまな部品を取り付けている。他方、自動車産業、電機産業、化学工業、繊維工業、農業などは、商品生産的な社会的分業をなしている。だから、分業は経済分析にとって決定的に重要である。この社会的分業と工場内分業を基軸にして歴史的唯物論を展開したのがブハーリンである。

1921年出版のN.I.ブハーリン『唯物史観』（または『史的唯物論』。ただし、『史的』では若い人や学生が理解できないので、本稿では原語 исторический, historical, historisch どおりに『歴史的唯物論』と呼ぶ）は、彼がレーニン（1924年死亡）やスターリンとともに歩むソ連共産党指導者の一人であり、コミンテルン（共産主義インターナショナル）議長であるという彼の政治的地位や権威と相まって、その後第7版まで版を重ね、各国語に翻訳され、大量に販売され、世界各国で大きな影響を及ぼした。わが国でも4人の訳者による3種類の訳本が出版され、廣島定吉訳はベストセラーになった。有名なローゼンベルグが「マルクス主義的経済学者の圧倒的多数がブハーリンの後にくっついた」と言うとおりである（第I節第4項参照）。しかし、その後スターリンとの確執による1928-29年のブハーリンの政治的失脚と1938年の銃殺によってあれほど普及した『歴史的唯物論』の政治的抹殺という不幸な運命が彼を待ち受けるが、依然注(8)のCohen, (9)のTar-buck, (35)のレオナルディ, (36)のShawやその他の研究者などはブハーリンの影響を色濃く受けている。しかし、政治とは全く無関係に、われわれにとっては本書には見逃すことができない重大な理論的問題が含まれている。本稿では、彼の歴史的唯物論の根幹をなし、経済学にとっても決定的

に重要な社会的分業や工場内分業についてのブハーリンの見解を検討する。

I ブハーリンの分業＝労働関係・生産関係説

1 ブハーリンの社会的分業＝労働関係・生産関係＝社会的均衡条件説

拙著『資本論と産業革命』⁽¹⁾の第2章で明らかにしたように、分業は労働の組織・編成であり、労働様式したがって生産様式であって、そしてこの分業の生産様式に照応して新しい分業の生産諸関係が成立する。だから、生産様式と生産関係とは全く別のものである。ところが、分業は一見、生産における人と人との関係だと見えるから、分業それ自体が生産関係であるというブハーリンやプレハノフやルービンの見解が生じる。しかし、もし分業が生産関係であれば、分業の生産様式は生産関係を含むことになり、生産様式は生産力と生産関係の統一であるという前掲拙著第1章第IV節や拙著『コンピュータ制御生産』⁽²⁾第1章第IV章で明らかにしたスターリン統一説に道を拓くことになる。事実、ブハーリンは、この統一説を初めて唱えたスターリン『弁証法的唯物論と史的唯物論』（1938年）に先立つこと17年前の1921年に出版した有名な著作『歴史的唯物論（唯物史観）』⁽³⁾ですでに述べている。

「生産諸関係の総体は、まさしく社会の経済的構造もしくは生産様式である。」（стр.164, 訳181頁）

このように、「生産諸関係の総体」が「生産様式」であるならば、生産様式は生産関係を含むことになり、スターリンの統一説と同じになる。しかし、マルクスは「生産諸関係の総体は社会の経済的構造を形成する」（『経済学批判』序文）と言っているだけであり、「生産諸関係の総体は…生産様式である」とは決して言っていない。この「生産諸関係の総体」にはブハーリン特有の分業＝生産関係説が含まれており、ブハーリンの歴史的唯物論の根幹をなす。だから、このブハーリンの分業＝生産関係説の検討は決定的に重要であ

る。この分業＝生産関係説には、①社会的分業＝生産関係説と②工場内分業＝生産関係説の2種類があるが、①は社会的分業の均衡条件＝生産関係説であり、まず、本項では①を見よう。②は第2項で見る。

最初に留意すべきは、ブハーリンが『歴史的唯物論』の第VI章「社会の諸要素間の均衡」で、社会的分業を「労働関係」と「生産関係」とする点である。

「社会的技術のすべての所与の体系は、人と人との間の労働関係の体系を決定する。社会の技術的体系、社会の用具の構成が、人々の諸関係の構成と全く違うということが実際にありうるだろうか。例えば、社会の技術的体系は、機械技術となっているのに、生産諸関係と労働諸関係は手労働による手工業職人の諸関係であるというようなことがありうるだろうか。」(стр.150, 訳167頁)

全体の文意は第2項末尾にゆずり、ここでは、「人と人との間の労働関係」を「生産諸関係と労働諸関係」と言い変えており、「労働関係」は「生産関係」と同じである点に留意しよう。また、「古代の技術は労働者の型、その労働技能、また同じく労働関係、生産関係を規定した」(стр.151, 訳168頁)、「手工業は……労働関係、生産関係の別の一形態である」(стр.152, 訳169頁)と言っており、労働関係と生産関係とは同じである⁽⁴⁾。

以上のことに留意して、ブハーリンの社会的分業＝生産関係説＝「社会的均衡の条件」説を見よう。

ブハーリンは『歴史的唯物論』第IV章「社会」では、まず「社会とは相互作用しつつある人々のシステム」(стр.93, 訳104頁)であるとし、次にこのシステムは無秩序ではなく、「内的法則に服して運動している」のであって、そこには「動的均衡」があり、そしてその「社会的均衡の条件」(стр.93, 訳104-105頁)こそ「労働関係」であると言う。この「労働関係」とは、「社会的労働すなわち意識的または無意識的な人間相互の労働において表れる人間の労働関連」(стр.94, 訳105頁)であり、「人々との間の労働関連

が無くなり、生産物(あるいは商品)がある場所から他の場所へと移動せず、人々がお互いに働くことをやめ」と、「社会は粉々になって消え失せる」(стр.94, 訳105頁)とあることから、商品生産的な社会的分業のことである。つまり、「労働関係」は社会的分業である。かくて、「相互作用しつつある人々のシステム」としての社会の「均衡の条件」は「労働関係」すなわち社会的分業であるというのである。

しかし、この「社会的均衡の条件」＝「労働関係」・社会的分業説に対してただちに三つの大きな疑問が生じる。

第一に、商品生産的な社会的分業それ自体が無政府的で、不安定であり、不均衡の絶えざる均衡化と均衡の絶えざる不均衡化の過程であるから、このような社会的分業は「社会的均衡の条件」にはなりえない。

「異なる社会的労働諸部門の間への商品生産者たちと彼らの生産手段の配分では偶然と恣意とが作用する。たしかに異なる生産部面は絶えず均衡を保とうとする。……しかし、異なる生産部面が均衡を保とうとするこの絶えざる傾向は、ただこの均衡の絶えざる廃棄に対する反作用として働くだけである。」(KIS.376-377 [『資本論』第I部の全集版原頁, 以下同様])

社会的分業は生産手段と労働との異なる生産部門間への配分を内包するが、この配分は全く恣意的であり、市場価格を指標にして行われる。ある生産部門の市場価格が上がれば、その部門に資本と労働が移動し、市場価格が下がれば、その部門から資本と労働が出て行く。つまり、社会的分業はプライスメカニズムに依存しているのである。

以上の理由により、「労働関係」すなわち社会的分業は「相互作用しつつある人々のシステム」としての社会の「均衡の条件」にはなりえない。この均衡条件そのものが不均衡である。

第二に、「相互作用しつつある人々のシステム」としての社会の均衡条件を「労働関係」つまり社会的分業に求める均衡論的発想そのものが問題である。ブハーリンの『歴史的唯物論』を貫く基本的な立場は、不均衡は一時的なものであり、

必ず均衡に落ちつくとする均衡理論である。事実、彼は第Ⅲ章「弁証法的唯物論」では、「均衡の状態」→「均衡の破壊」→「新しい基礎上的均衡の回復」を説き、これをヘーゲルのテーゼ→アンチ・テーゼ→ジンテーゼだとし、「弁証法的」だと言う（стр.77, 訳83頁）⁶⁾。しかし、均衡の破壊はいずれ均衡に回復するというのは、決して「弁証法的」ではなく、ワルラスの均衡理論そのものである。ワルラスは主著『純粹経済学要論』⁶⁾（1874年）で、経済は一時的に不均衡に陥ってもいずれ均衡を回復するとして、均衡点の経済のシステムを投入と産出の相互依存関係とし、 n 個の方程式で表した。ブハーリンも社会を「相互作用しつつある人々のシステム」と把握し、第Ⅵ章「社会の諸要素間の均衡」では「社会の内部に、社会の諸要素間に、社会の構成部分間に……一定の均衡が存在する」（стр.146, 訳163頁）と言うが、この点はワルラスと同じであり、商品生産的な社会的分業の本質を見失っている。

事実、ブハーリンはワルラスの均衡理論を学び、大きく影響を受け、『歴史的唯物論』を書いたのである。その証拠を示そう。ブハーリンは『金利生活者の経済学』⁷⁾（1919年）で次のように言う。

「私はウィーン大学のベーム・バヴェルク教授（1851～1914年）の講義に出席した。ウィーン大学の図書館では、私はオーストリアの理論家たちの文献を読みあさった。……オーストリアから追放されて後、赴いたスイスでは、私はローザンヌ学派（ワルラス）やより古い経済学者たちをローザンヌ大学の図書館で研究する機会を得た。そしてこのようにして限界効用理論をそのルーツまでたどった。ローザンヌでは私はまた英米の経済学者たちの広範な研究をなした。……ストックホルムでは、その後のブルジョア経済学の私の研究を続ける機会を得た。……アメリカに着いた後、ニューヨーク公共図書館でアメリカの経済文献をもっと徹底的に研究することができた。」

このように、ブハーリンは、1912～14年にウィーンに亡命中、労働価値説に対立する限界効

用学派の一大拠点であるウィーン大学にてベーム・バヴェルクの講義を聞き、オーストリア学派を研究した。その後スイスに1914年夏から1915年7月まで滞在し、ローザンヌ学派の総師ワルラスの一般均衡理論を詳しく研究した。また、その後ストックホルムやニューヨークでブルジョア経済学を研究した⁸⁾。このような経歴からして、彼の『歴史的唯物論』（1921年）が均衡理論であっても全くおかしくない。

その一つの証拠が彼の恐慌理論である。それは均衡理論の典型である。ブハーリンは『帝国主義と資本蓄積』（1925年）において、理想的平均における拡大再生産の均衡条件が、現実の労働賃金の総額が労働力の価値総額以下になることによって破壊され、恐慌になると説く⁹⁾。これは均衡理論を過少消費説と安易に結合させたもので、これでは万年恐慌となろう。

彼はマルクス自身が均衡理論的理解をなした例として、「個々の生産部門の間の均衡に関する学説、それに基づく労働価値説」（『歴史的唯物論』стр.78, 訳85頁）をあげる。しかし、部門間均衡や労働価値説は、変動絶えまなき資本主義発展を貫く「理想的平均」（トレンド線）上の話であって、均衡論と全く違う。

以上見たように、「相互作用しつつある人々のシステム」である社会の「均衡の条件」を「労働関係」すなわち社会的分業に求める彼の均衡論的発想、歴史的唯物論への均衡論の適用が問題であり、それゆえ彼の『歴史的唯物論』は均衡論的であり、弁証法的でも唯物論でもなく、真に歴史的唯物論たりえない。

第三に、ブハーリンは、商品生産的な社会的分業を単に労働だけの観点から「労働関係」と把握するから、工場内分業と区別がつかず、社会的分業は物的な形態をとった商品生産関係であることを見失う。

まず、社会的分業が商品生産関係であることを確認しよう。マルクスは『資本論』第Ⅰ部第1篇「商品と貨幣」で言う。

「これらの諸形態こそは、この歴史的に規定された生産様式、商品生産の生産諸関係について社

会的に認められ、それゆえ客観的な思考形態である。」(KIS. S. 90)

つまり、商品や貨幣は「商品生産の生産諸関係」の形態であり、商品生産的な社会的分業の形態である。

この商品生産関係は物的な形態を取る。

「商品生産者たちの一般的な社会的生産関係は、彼らの生産物を商品として、したがって価値として取り扱い、この物的な形態において彼らの私的な諸労働を同等な人間労働として互いに関係させることにある」(KIS. 93)。

「商品世界のこの完成した形態—貨幣形態—こそは、私的な諸労働の社会的性格、したがってまた私的な諸労働者の社会的生産諸関係をあらわに示さないで、物的におおいかくす。」(KIS. 93)

このように、商品生産的な社会的分業は「私的な諸労働者の社会的生産諸関係」であり、同時に商品形態や貨幣形態で物的におおいかくすのである。

そして、この商品生産者たちの生産諸関係の物的形態は、労働生産物が商品形態をとることである。

「人間の社会的生産過程における彼らの単なる原子的な行為は、したがってまた制御や意識的な個人的行為にかかわりがない彼ら自身の生産諸関係の物的な姿は、まず第一に、彼らの労働生産物が一般的に商品形態をとるということに現れる。」(KIS. 108)

商品と貨幣のみを取り扱う『経済学批判』(1859年)でもマルクスは言う。

「社会的生産関係は対象の形態をとり、それで労働における人と人との関係はむしろ物相互の関係……として表される」(『全集』⑬S. 22)。

このような「人と人との関係はむしろ物相互の関係として表される」のは、まさに物神崇拜の世界である。

「一つの社会的生産関係が諸個人の外部に存在する—対象として表され、彼らがその社会生活の生産過程で結ぶ一定の諸関係が一つの物の特有な諸属性として表されるといふこと、このような転倒と想像的ではなくて散文的で実在的な神秘化が

交換価値を生み出す労働の社会的形態を特徴づける。貨幣にあっては、それが、商品の場合よりもっとはっきりと現れるだけである。」(同 S. 34-35)

このように、商品生産的な社会的分業は「社会的生産関係」であり、この生産関係が外部に存在する「物の属性」として現れるのである。

以上見たように、社会的分業はブハーリンの言うような単なる「労働関係」ではなく、商品生産関係であり、人と人との関係が物と物との関係として現象するのであって、ブハーリンの社会的分業＝「労働関係」説はこの決定的に重要な点を見逃している。

第四に、この商品生産的な社会的分業は生産手段の私的所有を基礎・前提にしているが、このことをブハーリンは全然理解していない。次項で見ると、工場内分業を最初に「労働関係」と把握するとき、私的所有を全然見ないのと同様である。私的所有なくして社会的分業も工場内分業もありえない。社会的分業が生産関係だといっても、そこには所有関係が必然的に含まれるのである。生産関係は所有関係と密接不可分である。ブハーリンが、「相互作用しつつある人々のシステム」である社会の均衡条件が労働関係・生産関係すなわち社会的分業であると言うとき、そこには私的所有が必然的に含まれることを全く理解していない。

しかも、商品生産的な社会的分業は資本主義的な社会的分業からの抽象である。つまり、『資本論』第I部第1篇「商品と貨幣」は資本主義生産の抽象であって、その「表面」に過ぎない。

「対自的に考察されたこの単純流通は、ブルジョア社会の表面であって、そこでは単純流通が生じるより深い諸操作(Operationen)は消え去っており、交換の諸主体間のただ形式的で一般的な区別の他にはなんらの区別をも示さない。これこそ自由、平等、『労働』の上に築かれた所有の王国である。」(1858年4月2日付マルクスからエンゲルスへの手紙)

単純流通や単純商品生産は「ブルジョア社会の表面」に過ぎず、「より深い諸操作」すなわち資

本主義的生産がそれらの背後にあって隠れており、「交換の諸主体間のただ形式的で一時的な区別」だけがあるだけである。単純商品生産の社会的分業は「ブルジョア社会の表面」「純粹の仮象」(Gr. S.177, 旧166 [『経済学批判要綱』MEGA, II/1.1~II/1.2と旧ドイツ版の原ページ。以下同じ])に過ぎず, その「深部」(同S.171, 旧159)が資本主義生産過程である。だから, 商品生産に前提される私的所有は本当は資本主義的所有である。所有の欠如がブハーリンの社会的分業=生産関係説の最大の問題点である。

2 ブハーリンの作業場内分業=労働関係・生産関係説

以上前項で見たように, ブハーリンは『歴史的唯物論』第IV章「社会」で「社会的均衡の条件」が社会的分業における「労働関係」だということを述べたあと, 突然, 工場内分業における「労働関係」に切り換える。彼は所有関係や階級関係を一切見ないで, 工場内分業を「人々の中の社会的関連」すなわち「労働関係」「労働関連」と把握する。

ブハーリンは「工場には雑役工もいれば, さまざまな種類の熟練工も働いている。ある者はある機械で, 別の者は別の機械で働いている。さらに職長, 技師などもいる」と述べ, さらにマルクスの一文(KIS.443)によって道具機械や動力機械を見張る機械労働者, 給炭労働者と手伝い(子供), 機械装置全体の調整や平常の修理をする少数の技師・機械工・指物師を補強して, 「これが工場内の人々の中の労働関係である」(CT p.95, 訳107頁)と言う。

つまり, 工場内分業は, 雑役工, いろいろな種類の熟練工, いろいろな機械で働く労働者とその助手, 給炭工, 職長, 技師, 機械工, 指物師, などの「工場内の人々の中の労働関係」であるというのである。そして, 第VI章「社会の諸要素間の均衡」でも, ブハーリンは第IV章と全く同様に社会的分業から一転して「デトロイトにおけるフォードの自動車工場」内分業について述べ, 今度はそれを生産関係と言う。

「工場は, われわれが工場の人的構成, すなわち人と人との諸関係を見れば, 生産関係である。では人々の配置は何によって決定されるか。人々相互の関係は何によって決定されるか。技術, 機械の体系, 機械の結合, 工場の物的装置の組織によってである。」(CT p.156, 訳173頁)

第一に, 「工場の人的構成」すなわち「人と人との諸関係」が「生産関係」であるというのである。先の引用文言と合わせると, 工場内分業は「労働関係」であり, 且つ「生産関係」である。工場内で分業する人と人との関係が「労働関係」「生産関係」だということである。第二に, このような分業の労働関係=生産関係は「技術, 機械の体系, 機械の結合, 工場の物的装置の組織」によって決定されるということである。これは技術決定論であり, 工場内分業=労働関係・生産関係説の根源である。このような主張に対して根本的な二つの疑問が生じる。

第一に, 拙著『資本論と産業革命』第2章第IV説で詳しく見たように, 分業は生産様式であり, 労働関係でも生産関係でもなく, 分業の生産様式に対応して分業特有の生産諸関係が展開するだけである。分業は, 資本家が労働を部分作業に分割し, 分業を組織し編成し, 分業の各部分労働に労働者をはりつけ, 専門化させて熟練させ, もって労働生産力を発展させる生産様式である。そして, この分業の生産様式に対応して, 分業特有のいろいろな生産諸関係が展開する。その分業特有の生産関係は, まず分業を組織し編成し, 労働者を各分業の環にはりつける資本家と, 分業の環に取り込まれ明けても暮れても同じ仕事に閉じ込められる個々の部分労働者たちとの関係であり, またブハーリンが言うような不熟練工, 熟練工, 機械見張り工, 手伝い, 給炭工, 職長, 技師, 機械工, 指物師など「労働力のヒエラルキー」(KIS.370)の頂点に立ち統括し指揮する資本家と, このヒエラルキーの各位置に貼り付けられるこれらの労働者との関係である。全体労働を分割し(divide)し, 労働者をその部分労働に一生涯縛りつけ, 部分労働を統括する資本家と, 部分作業しかできなくなり, 全体工程や前後の工程すら

分らない専門バカ、不具者、奇形者に墮する部分労働者との関係でもある。さらには、分業から生じる社会的生産力を我がものとする資本家とそれを喪失する労働者との関係でもある。分業によって労働者を部分労働に閉じ込め、全体工程を構想し見渡す精神的力能を奪い、それを獲得する資本家と、精神的力能を奪われ、単に部分労働にのみ年中埋没する労働者との関係である。生産関係は資本家と労働者間の敵対関係である。

ブハーリンは、分業労働にはりつけられた部分労働者同士の横の関係に着目して、それが労働関係・生産関係だと言うが、そのような横の関係は成立しておらず、それゆえ分業=労働関係・生産関係説は成立しない。ブハーリンは分業の資本主義的性格を完全に見逃しているのである。資本家は生産手段を私的所有しており、それに基づき、労働市場で一人ひとりの賃金労働者と個別的に雇用契約を結び、雇い入れ、労働過程では総労働を部分工程に分割し (divide), 分業 (division of labour) を編成・組織し、労働者を分業の各環にはりつける。資本家が分業の編成・組織権を完全に握っており、分業労働者はあくまで受け身であって、与えられた部分労働をやるだけであり、彼ら相互間の横の関係は完全に分断されており、横の労働関係は存在しない。存在するのは、資本家と各分業労働者との間の縦の階級関係・支配関係・搾取関係だけである。分業は労働者たちが自主的に編成・組織するものでは決してなく、労働者間の横の関係はばらばらに寸断されている。

「独立の人として労働者たちは個々別々の人であり、同じ資本に対して関係を結ぶが、相互に関係を結ばない。彼らの協業は労働過程で初めて始まるが、労働過程では彼らはすでに自分自身に属することを止めてしまっている」(KIS. 352)。

このことは、労働が分割される分業についてはもっと妥当する。各労働者は資本家と個別的に雇用契約を結び、別々に働かされ、同じ資本家と「関係を結ぶ」が、「相互に関係を結ばない」のである。労働者たちは労働過程で初めて命じられるままに協業や分業に入る。その時彼らは完全に資本に所属し、ロボットと同じく自由意志をもた

ないままに操られ、「自分自身に属することを止めてしまっている」のである。部分労働者は与えられた部分作業だけを命じられるままにただもくもくと遂行するだけであり、他の部分作業がどんなものであり、誰がやっており、自分との関係はどうなっているのか、については全然知らされていないし、また彼の関心事、仕事ではない⁹⁰。労働を分割・分断 (divide) するのが分業 (division of labour) である。だから、分割・分断された部分労働者たちは互いに疎遠・無縁 (fremd) である。

「労働は一つの総体—諸労働の結合—ではあるが、その個々の構成部分は互いに疎遠 (fremd) であり、それで総体としての総労働は個々の労働者の仕事 (Werk) ではなく、ただ異なる労働者たちを一緒にした仕事に過ぎず、彼らが結合されている限り、自らを結合する者として互いにかかわらない。」(Gr. S. 377, 旧374)

工場内の労働は全体として「一つの総体」であるが、この総体の個々の構成部分をなす部分労働は、自分の自由意思で主体的にお互い同士の関係を結んでおらず、互いに人のことは我知らずで、疎遠・外的 (fremd) であって、だから「総体としての総労働」は個々の労働者のなすべき仕事ではない。個々の労働者たちを結合し総体としての総労働とするのは、総労働の統括者である資本家の仕事である。労働者たちは資本家によって結合される限り、自らを結合するものでなく、「互いにかかわらない」のである。

「作業場の内部では、いろいろな作業が一つの計画に従って体系的に分けられ、いろいろな労働者が一つの規則に従ってこれらの作業に配属されるが、この規則は労働者たちに強制的な、外的な (fremd), 外から押しつけられる法則として対立する。結合された諸労働の関連、統一は、同様に個々の労働者に資本家の意思、人格的統一、指揮、監督として対立する。」(MEGA, II / 3.1, S. 285, 訳『資本論草稿集』④502頁)

このように、まず資本家がいろいろな作業を一つの計画に従って体系的に分け、これらの作業に労働者を一つの規則に従って配属するから、この

規則は「労働者たちに強制的な、外的な、外から押しつけられる法則」として対立する。拙著『資本論と産業革命』第5章で明らかにしたように、資本家による作業の計画的分割すなわち分業は、同時に資本家がばらばらにした諸部分労働を結合し、関連付け、統一することであるから、「諸労働の関連、統一」は個々の労働者にとって「資本家の意思、人格的統一、指揮、監督」として対立する。「諸労働の関連、統一」は労働者がする仕事ではなく、資本家の排他的な仕事である。したがって労働者間の横の労働関係・生産関係は成立せず、ブハーリンの言う労働者相互間の労働関係・生産関係は存在しない。

「生産諸関係あるいはそれらに対する法的表現にすぎない所有諸関係」（『経済学批判』序文）。「私的所有は……ブルジョアの生産関係の総体であり、ブルジョア的生産関係の総体は階級関係である」（『道徳的批判と批判的道徳』全集④ S.356-7）。「階級差異の基礎である生産関係の廃止」（『フランスにおける階級闘争』全集⑦ S.89-90）。

このように、生産関係は、所有関係、階級関係であり、所有関係や階級関係とは関係のない部分労働者相互間の労働関係ではない。ところが、ブハーリンは、『歴史的唯物論』の第5版（1928年、廣島訳1930年）の付録で「私は生産関係を空間と時間における人々……の労働の協調（трудовая координация）と解釈する」（стр.365, 訳581頁）と言う。しかし、分業（Teilung der Arbeit）はまさに労働の分割・分断であり、それゆえ本質的に「人々の労働の協調」では決してありえない。「労働の協調」=生産関係説は、明らかに階級関係、所有関係を欠き、架空物語である。

ブハーリンは、『歴史的唯物論』の一年前に書いた『過渡期経済論』¹⁴（1920年）では、「資本家、親方、専門家、技術者、熟練労働者、不熟練労働者、商人、銀行家、高利貸などの間の関係」を生産関係として、その後で「階級とは、何よりもまず生産過程において共通の諸条件と共通の役割によって……統一された人々のグループである」（стр.41-2, 訳53-4頁）と言う。この階

級の定義は、資本家、親方……など共通の「グループ」のみを階級とし、これらグループ間の搾取・被搾取などの敵対的階級関係や所有関係をもって階級を定義しておらず、全く無内容である。せっかく資本家と労働者を登場させながら、彼らの間の直接的な基本関係から階級を定義せず、そのほか雑多なものを登場させ、そのグループを階級と定義してしまうのである。この点をレーニンが『「ブハーリン著過渡期経済論」評註』¹⁵において鋭く突く。

「階級とは、何よりもまず、社会的な生産機構において地位を異にし、一つのグループが他のグループの労働を自分のものにするができるという点で異なる『人々のグループ』（不正確な言いかただが）である。」（стр.42, 訳13頁）

ここでは、レーニンは「社会的な生産機構」における「地位」が違い、他人の労働の搾取-被搾取の関係が階級であるとしている。

第二に、分業を「労働関係」・「生産関係」とするブハーリンの見解の根本に技術決定主義がある¹⁶。彼は前出のフォードの自動車工場では「人々相互の関係〔労働関係・生産関係〕は何によって決定されるか。技術、機械の体系、機械の結合、工場の物的装置の組織によってである」（前出）と述べているが、分業は資本家によってではなく「技術、機械の体系、機械の結合」によって決定されるとするから、生産関係は、資本・賃金労働関係とは全く関係がないことになり、労働者相互の横の労働関係となる。しかし、これら工場内の技術、機械の体系、機械の結合は、フォードの資本家によって決定され導入されたものである。フォードの資本家はどのような技術を導入し、どのような機械の体系、システムを組み、どのような機械の結合を実現し、物的装置を組織するかを決定し、それに応じて労働を分割し、分業を組織し編成する。1921年頃のフォード工場では、生々しい映像によれば、資本家によって決定され導入された技術、機械の体系、ベルトコンベヤ、流れ作業などに照応して組織し編成された大量の分業労働者たちは、ラインの両側にひしめきあってラインを急スピードで流れてくる加工品にいろいろな部

品を次から次ぎへと組み付けして、人海戦術によってT型フォードを大量生産している。その場合、分業労働者相互の横の関係は、技術や機械の体系が決定するのではなく、あくまで分業の組織者・編成者である資本家が決定するのであって、階級関係そのものである。階級関係ぬきには決して生産関係は成立しない。分業は資本家による労働の分割・分断であるから、労働どうしの横の関係すなわちブハーリンの言う「労働関係」や生産関係は成立しえない。

ブハーリンは「社会的諸現象の考察に際して、物質的生産諸力、社会的技術、労働用具の体系から出発しなければならない」（cTp.148, 訳165）と言うが、「生産力」「技術」「労働用具の体系」から出発すれば、論理必然的に生産諸関係は階級関係を含みえず、「社会的諸現象」は全く説明できない。

「社会的技術の全ての所与の体系は、人と人との間の労働関係の体系を決定する。社会の技術的体系、社会の用具の構成が、人々の諸関係の構成と全く違うということが実際にありうるだろうか。」（cTp.150, 訳168頁）

まず、社会的技術の体系は決して「所与」ではなく、資本家が意図的に構築するものである。次に、この技術の体系は、これまで見てきたように、「人と人との間の労働関係の体系」を決して決定しない。工場内分業はまさに資本家による労働の分割・分断であるから、そのような労働関係は成立しない。

3 ブハーリンによる生産関係への階級関係の唐突な導入と生産関係の二つの意味

ブハーリンは『歴史的唯物論』第Ⅶ章の最後の方になって、何の脈絡もなしに突如として以上見た分業労働者たちの横の関係である生産関係を階級関係だと「結論」する。

「労働用具の結合、社会的技術は、人々の諸結合または諸関係、すなわち社会経済に対して規定的である。しかし、全てこれらは、生産諸関係の一側面、一部分だけを構成しているに過ぎない。今やきわめて重要な、きわめて本質的な別の問

題、すなわち社会的諸階級の問題に目を向けなければならない。」（cTp.157, 訳175頁）

最初の一文は、前項で見た「労働用具の結合」＝「社会的技術」による工場内分業における「人々の諸結合または諸関係」すなわち「労働関係」「生産諸関係」決定説であるが、しかし全てこれらは「生産諸関係の一側面、一部分」だけにすぎず、きわめて重要な本質的な他の「社会的諸階級」があるというのである。しかし、これら二つのものは決して「生産諸関係の一側面」と他の側面ではない。まず、第一文の技術で決定された分業労働者間の横の関係としての生産関係は、以上詳しく述べてきたように、それ自体として決して存在しない。あるのは階級関係としての生産関係だけである。技術的生産関係はありえず、技術的生産関係と階級関係としての生産関係とは、決して「一側面」と他の側面ではありえない。階級関係を含まない技術的な「生産関係」と階級関係を含む生産関係は、同時的には成立しえない。生産関係は階級関係そのものであり、それ以外の生産関係などありえない。同じ生産関係という用語に全く相反する意味をもたせるのは、方法論的に問題であり、論理の破綻である。

ブハーリンは前掲『過渡期経済論』の前出二文の間で「生産関係には社会階級の性格の関係（労働者と資本家の関係）や、他の型の関係（例えば、二企業間の関係、協働関係、すなわちいわゆる単純協業の関係など）が属する」と言う。しかし、同じ生産関係が階級関係を含み、かつ含まないというのは論理矛盾である。「協働関係、すなわちいわゆる単純協業の関係」は生産関係ではない。「労働者と資本家の関係」と全く異質の「単純協業の関係」を同じ生産関係とするのは、無概念的である。このような生産関係の二義性はブレハノフに由来する。この点は第Ⅱ節で見る。

4 ブハーリン『歴史的唯物論』の広範な影響

以上見たブハーリンの『歴史的唯物論』（1921年）はその後版を重ね（1923年第2版、1925年第3版、1928年第5版、1929年第7版）、各国語に翻訳され、世界各国で大きな影響を及ぼした。D.

ローゼンベルグは「マルクス主義的経済学者の圧倒的多数がブハーリンの後にくっついた」⁽⁴⁾と述べている。例えば、旧ソ連においては、アー・コーンの著作(1927年)⁽⁵⁾は、ブハーリン理論に基づくものであり、至るところでブハーリンを引用し、参照を求め、第4章第19～21節では均衡論を採用している。ブハーリン『歴史的唯物論』初版の翌年の1922年に独語訳が出版され、1925年に第3版からの英訳本が出版され、1927年に第4版からの仏訳本が出版された。これらは日本に輸入された。1926年に富士辰馬、横田千元訳『唯物史観』改造社(ロシア語初版からの訳)、1927年に榑崎輝訳『史的唯物論』同人社書店(ドイツ語版からの重訳)、1929年に廣島定吉訳『唯物史観』白揚社(ドイツ語版からの重訳、スターリン=ブハーリン著作集 第二巻)、1930年に廣島定吉訳『唯物史観』白揚社(英訳本、ロシア語原本、フランス語訳本を参照した改訳本〔「訳者序」参照〕、「マルクス主義の旗の下に」文庫)、直井武夫訳『史的唯物論』同人社(ロシア語第7版からの訳〔「訳者例言」参照〕)が出て、大きな影響を及ぼした。堀江邑一氏は言う。

「ブハーリンは戦前の日本ではソ連共産党およびコミンテルンの理論的指導者としてまたマルクス主義経済学者、哲学者として、とくに『史的唯物論』の著者として、最もよく知られていた。……1924年9月、私の恩師、川上肇博士から『史的唯物論』の独訳を贈られ、……この問題を体系的にわかりやすく説明しているよい参考書だからよく勉強するようにといわれ、深い感銘をうけたものである。……本書は類書のきわめて少なかった1921年という早期に出ただけに、世界的に大きな反響をよび起し、日本でもいくつもの翻訳が出され、なかでも廣島定吉訳は当時ベストセラーとなった」(注(3)所収のブハーリン『史的唯物論』佐野・石川訳、挿入の「月報」)。

事実、廣島訳は1929年4月12日に白揚社から出版され、はやくも5月1日に第7版が出て、10ヵ月後の1930年2月に第15版が出ている。榑崎訳も1927年9月初版の10ヵ月後にはやくも第24版が出ている。いかに本書は人気があり、影響が大き

かったかが分かる。日本共産党は1922年に「コミンテルン日本支部」として非合法に創立され、そのコミンテルンの議長がブハーリンであったから、彼の『歴史的唯物論』はベストセラーになるわけである。

「この当時、マルクス主義理論家として最大の盛名をもっていたのはブハーリンであった。かれはコミンテルンの議長であり、世界の革命運動の最高の指導者であっただけでなく、その博識は叙述の平明さとともに各国の共産主義者に知られ、信頼されていた。……その理論の全体系が研究せられ、レーニン以上に多くの読者をもっていた」(守屋典郎『日本マルクス主義の形成と発展』⁽⁶⁾52頁)。

ブハーリン『歴史的唯物論』の影響は、戦後でも大きかった。例えば、史的唯物論の分野で大きな業績を残され、ブハーリンの前述生産関係の技術決定主義の誤りを正しく批判されている永田廣志氏⁽⁷⁾は、プレハノフやブハーリンやマルティノフの説にならって生産関係二義説を取られる。

「生産関係にも……生産、すなわち労働の過程における従事者(直接生産者)相互の関係と、一方、直接生産者と、他方、生産手段の所有者の間との関係とが存在する。前者は技術的生産関係と呼ばれているが、ここでは直接的生産関係と呼ぼう。後者は、例えば地主と小作人、資本家と労働者の関係のように、所有関係に根ざす社会的関係である。……この種の生産関係……を社会的生産関係(厳密には全体社会的生産関係という方がよい。何となればすべての生産関係は—労働関係も—社会的なものであるから)と呼ぶ。」⁽⁸⁾

II プレハノフの生産関係の二つの意味と分業=生産関係説

以上前節で見たブハーリンの分業=生産関係説と生産関係概念の二義性は、彼の独創ではなく、プレハノフに由来する。プレハノフはすでに雑誌《Заря(朝焼け)》の第1, 2-3, 4号(1901-1902年)掲載の論文「社会の発展のマルクス理論の批判家の役割におけるパー・ストルーヴェ

氏」¹⁰で言う。

「彼ら〔マルクスとエンゲルス〕においては、社会の発展を前へ推し進める基本的な矛盾が問題になるときは、生産諸関係という語が彼らによって所有諸関係というより狭い意味に用いられている。……新しい生産諸関係（所有諸関係）の実現の物質的諸条件の下にはここでは同様に、広い意味においてはこれまた生産関係と呼ばなければならないところの、生産過程における生産者たちの直接的な関係（たとえば、工場やマニュファクチュアにおける労働組織）もまた理解されている。」（cTp168, 訳281-2頁）

つまり、生産関係には、「狭い意味」の「所有諸関係」と「広い意味」の「生産者たちの直接的な関係」「工場やマニュファクチュアにおける労働組織」すなわち協業・分業の二つがあるというのである。後者は協業・分業＝生産関係説である。

「工場における労働組織は社会的生産諸関係やまさに現代社会の所有諸関係と矛盾する。……工場は、完成された労働用具の総体である以上、社会的生産諸力と呼ばれるものの一構成要素である。だが、完成された労働用具の総体が一定の労働組織すなわち一定の生産者間の関係を条件づける限り、工場は社会的生産関係である」（cTp.167, 訳280-1頁）。

ここでも、第一に、現代の機械工場の労働組織は社会的生産諸関係や所有諸関係と矛盾し、「一定の生産者間の関係」すなわち第二の狭い意味の生産関係（技術的生産関係）であるというのである。第二に、ここでも前述ブハーリン同様の技術決定主義が取られており、「完成された労働用具の総体」つまり機械体系が分業などの「一定の労働組織すなわち一定の生産者間の関係」を決定し、だから工場は「社会的生産関係」であるというのである。

しかし、第一に、現代の機械工場の労働組織はまさに「社会的生産諸関係」であり、「所有諸関係」である。第二に、技術決定主義からする協業・分業・工場＝生産関係説は、すでにブハーリンのところでも述べたように、誤りである。

「現代の機械職場における生産者たちの相互関係は……社会的生産関係である。しかし、これらの生産過程における彼らの相互関係はいかなる法律関係をも彼らの間に作りはしない。法律関係は彼らと彼らの雇用者との間に存在するのである。しかしこれはもはや全く『別のオペラ』である」（cTp.170, 訳285-6頁）。

ここではもっと明瞭に、現代の工場の「労働組織」すなわち「一定の生産者間の関係」（分業）は、「財産関係」や「法律関係」（雇用関係）と関係のない「社会的生産関係」だと語られている。法律関係は労働者と資本家との間に存在するだけで、労働者間には存在しない。しかし、工場の「労働組織」すなわち「一定の生産者間の関係」そのものは、前節で述べたように、資本家の組織する分業 division of labour によって分断 divide されており、直接にストレートに存在しておらず、頂点に立つ資本家が労働を分業に編成することを通して、資本家だけが大量の分業労働者相互の横の関係をつけるのみである。だから、この分業編成権は財産関係や法律関係（雇用関係）と直接関連がある。分業における部分労働者相互間には生産関係は成立しない。マルクスは「単純労働が産業の機軸をなし」、「人間の機械への従属または極端な分業によって諸労働が平等化されている」から、「自動機械体系の工場では、一労働者の労働はもはや、他の一労働者の労働からはどんな点でもほとんど区別がつけられない」（『哲学の貧困』全集版④S.85）と言うが、このように「区別がつけられない」部分労働者間の関係を生産関係と言っても同義反復に過ぎず、何の意味もない。工場の労働組織である分業そのものは、生産関係ではなく、拙著『資本論と産業革命』第5章で明らかにしたように、生産様式であり、分業の主導権を握る資本家とその分業に従属する賃金労働者の関係が生産関係である。

Ⅲ マルティノフの生産関係の二義性と分業＝生産関係説

マルティノフは、1929年から1930年頃の論文

「社会の可動的均衡論および社会と環境との間の交互関係」⁹⁰でブハーリン『歴史的唯物論』を批判するが、しかしこと生産関係になると、すでに見たプレハノフやブハーリンの二義説を無批判的に採用し、「技術的生産関係と社会的経済的生産関係」と明確化する。マルティノフは、プレハノフがマルクスとエンゲルスが生産諸関係を「二重の意味に用いていると指摘した」と述べ、自分も分業を「労働技術的生産諸関係」とし、しかも「生産力」とする。

「労働技術的生産諸関係（財産諸関係，社会経済的生産諸関係から区別して）と称せられる，生産諸関係中の後者の範疇（即ち生産過程における生産者の直接なる関係）は，マルクスおよびエンゲルスによって同じく社会的生産力の概念中に加えられる。」（84頁）

「協業と分業，すなわち労働技術的生産関係が機械とともに生産力の概念に加へられている」（85頁）。

しかし，第一に，「労働技術的生産関係」はまさに形容矛盾である。形容詞の「労働技術的」が名詞「生産関係」と矛盾するからである。生産関係は決して「労働技術的」ではなく，資本-賃金労働の階級関係そのもの，したがって財産関係そのものであり，それゆえ社会経済的関係である。

「あらゆる工場は対立の統一—相互に矛盾する二種類の生産関係，即ち技術的生産関係と社会経済的生産関係との統一である。」（87頁）

しかし，もし生産関係という単一の用語が，「相互に矛盾する二種類の生産関係，即ち技術的生産関係と社会的生産関係との統一」であれば，その用語はたちまち空中分解を起し，霧散するだろう。「技術的生産関係と社会経済的生産関係との統一」など不可能である。プラスとマイナスとを統一しても，全く無意味である。協業・分業をわれわれのように生産様式とすれば，問題は簡単であるが，生産関係とすれば，たちまちこのような「労働技術的生産関係と社会経済的生産関係」との関連が問題になり，統一という落とし穴に陥るのである⁹¹。しかもマルティノフは「労働技術的生産関係と社会経済的生産関係」は「内的

矛盾」だとも言う。

「マルクスおよびエンゲルスの場合に我々の見るのは，生産諸関係の内的矛盾—社会経済的生産諸関係（生産手段に対する資本家の私有）と労働技術的生産諸関係（労働の社会的性質）との間の矛盾である。」（90頁）

生産諸関係の二つの意味は，マルクスとエンゲルスの名の下に「生産諸関係の内的矛盾」にされてしまうのであるが，むしろプレハノフやブハーリンやマルティノフが主張する二つの意味の生産関係それ自体が内的矛盾である。これまで詳しく述べてきたように，労働技術的生産関係はそれ自体として独立に存在しないし，また全く意味がない。両者は両立不可能である。

第二に，協業，分業，機械はそのものとしては生産力ではなく，生産様式である。拙著『資本論と産業革命』第1章の式(1)に明らかなように，協業，分業，機械の生産様式が生産力を発展させるのである。

IV ルービンの分業＝生産関係説

1. ルービンの工場内分業＝生産関係説

ルービンもまた『マルクス価値論概説』⁹²（1923年，第4版1930年）において，工場内分業すなわち「企業内部での労働の組織（技術的分業）」を「生産関係」（стр.17，英語版 p.14，訳14頁）であると言う。「紡績・織布・染色の各部門からなる大規模な繊維工場」では，「紡績労働者と織布労働者を結びつける恒常的な生産関係」（同頁）が成立していると言う。

しかし，第一に，すでに第I節でブハーリンについて見たように，工場内分業はそこで労働が行われる労働様式，したがって生産様式であって，決して生産関係ではない。

第二に，「企業内部での労働組織（技術的分業）」は生産関係ではない。「紡績労働者と織布労働者を結びつける恒常的な生産関係」はそれ自体として決して存在せず，存在するのは，ただ資本家が紡績労働者と織布労働者との間を分業によって分断（divide）しながらも，その分業を協業の

形で統一し結びつける関係だけである。つまり、資本家のイニシチアチブのもとでのみ両者の関係がありえ、それゆえ資本-賃金労働という階級関係が入り込む社会経済的生産関係に必然的になるのである。工場内分業は決して「技術的分業」ではなく、所有関係、資本-賃金労働関係を含む社会的な作業場内分業である。

2. ルービンの社会的分業=生産関係説

また、ルービン(1923年)は商品交換そのものを生産関係だと言う。これはブハーリン(1921年)の社会的分業=生産関係説の再版であり、社会的分業を商品生産的な社会的分業として焼き直したものである。まず、ルービンは「紡績・織布・染色の各部門が三つの別々の企業A, B, Cに属するとなると、事態は一変する」(стр.17, 英p.14, 訳14頁)とし、Aは糸を買ってくれる人と「販売・購買の生産関係」(стр.18, 英p.15, 訳15頁)に入ると言う。

しかし、販売・購買関係は、生産が入っておらず、決して生産関係ではない。その背後にある商品生産的な社会的分業の結果が売買関係に過ぎない。しかもルービンはこの「販売・購買の生産関係」を「諸階級間に分化した資本主義社会における人間間の生産関係」(стр.20, 英p.17, 訳17頁)とまで言い切る。「資本主義社会では、種々の生産要素(生産手段, 労働力, 土地)は三つの異なる社会階級(資本家, 労働者, 土地所有者)に属しており」(同頁), 「資本家も労働者も土地所有者とともに、形式的には相互に独立した商品所有者である。彼らの間の直接的な生産関係はこれから確立されなければならない、しかも商品所有者にとっての通常の形態である販売・購買の形態で」(стр.21, p.18, 訳18頁)と言う。しかし、資本主義生産社会では、資本家と労働者と土地所有者間の売買関係はすでに階級関係の色彩を帯びており、全て資本主義生産過程の一環であり、それゆえ「販売・購買の生産関係」に還元するには、「単純流通の表面では」(前出)という留保をつけるべきであり、またこの「表面」では資本家, 労働者, 土地所有者を登場させる段階では

ない。だから、先の引用文言について「ルービンは資本主義の根本的な生産関係たる資本家と労働者との階級的搾取関係をも、商品の単独な交換に還元している」²³⁾というミーチンとラズモフスキーの批判(162頁)が出るのである。この批判は的を射ている。しかし、ルービンは後に第4章で正当にも「新しいタイプの生産関係すなわち商品所持者資本家と商品所持者労働者とを結びつける資本主義的生産関係が出現する」(стр.33, 英p.33, 訳30頁)と述べ、重層的な生産関係を考えていたことは明らかであり、ラズモフスキーの批判は全体的には当たっておらず、たぶんに政治的である。

V 高島善哉氏に分業=労働関係・生産関係説と歴史的唯物論

1 歴史的唯物論と協業・分業=労働関係説

以上前節で見たように、ブハーリン『歴史的唯物論』はわが国の学界にも大きな影響を与えた。高島善哉氏が「ブハーリンからスターリンに至るまでの史的唯物論」(『価値論の復位』²⁴⁾153頁、以下本書からの引用は頁のみ表示)と言われる時、「ブハーリン」はこの『歴史的唯物論』を指し、「スターリン」は『弁証法的唯物論と史的唯物論』(1938年, 国民文庫訳, 1953年)を指す。氏は『価値論の復位』の181頁の注3でブハーリン『唯物史観』の独訳本(1921年とあるが、1922年のミスプリ)と廣島定吉訳本(1931年)をあげておられるから、ブハーリンを読んでおられたことは明らかである。氏は、分業が生産関係であるというブハーリン説を取り入れられ、それに分業が生産力であるという自説を重ねて、そこから唯物史観に関する氏独自の「構想」(121頁)を展開された。当時「生産力から生産関係への論理的な発展」は、旧ソ連の代表的な歴史的唯物論の一大テーマであり、日本でも最大のテーマであった。高島氏が「ソ連で発行されて我が国でも唯物史観の聖典ともみなされていた」(131頁)と言われるミーチン、ラズモフスキー『史的唯物論』(注23)は「生産力と生産関係との弁証法」に関して

次のような「結論」(『価値論の復位』97頁)を出していた。

「生産力は社会的生産の内容であり、……生産関係なるものは、同一の生産過程の特殊の社会的形態であり、……内容と形式の発展におけるあらゆる統一は、両者の相互浸透であり、同時にその相互排除である、即ちこれらの対立物の相互の弁証法的移行であり、これらの対立物の闘争である」(『史的唯物論』176-7頁)。

このような理解不能で間違った命題が当時横行していたのである。ミーティン、イシチェンコ編『唯物論辞典』⁽⁹⁾(1937年)でも、生産力は内容であり、生産関係は形式であって、両者は「弁証法的統一」をなしていると説かれている。コフマンも「生産力と生産関係とは、統一的な生産様式の内容と形式なのである」とし、「生産関係の生産力への移行およびその逆、生産力と生産関係との相互関係を見る」⁽¹⁰⁾と述べ、間違った生産様式=生産力と生産関係の統一説(拙著『資本論と産業革命』第1章第IV節参照)と相俟って生産力(内容)と生産関係(形式)の「相互移行」を言うのである。ドゥーコル、アベルガウスも「弁証法的唯物論は生産諸関係と生産諸力との関係を形式と内容との関係として考察する」と言い、両者を「統一」とし、「内容は形式を通じてのみ、形式を媒介としてのみ発展する」と述べ、生産力の優位性を説く(注(14)の『経済学方法論の基礎』64, 65頁)。戦後に出たソ連邦百科大辞典版『弁証法的唯物論』⁽¹¹⁾(1946年)でも「内容と形式との統一」(288頁)を説き、ソ連邦百科大辞典版『歴史唯物論』⁽¹²⁾(1946年)でも「内容」が生産力であり、生産関係は「形式」と説く(144頁)。わが国でも永田廣志氏によってこの形式(生産関係)と内容(生産力)の「弁証法」が採用されている(注(17)の『唯物史観講話』116-117, 140-141頁)。戦後の代表的な教科書であるコンスタンチーフ編『史的唯物論』⁽¹³⁾(1954年)でも、生産力を内容、生産関係を形式とし、前者の優位性を説く(訳, 第1巻, 118, 120頁)。高島氏が「戦後……わが学界の……最高水準」(135頁)と激賞される宮川実『資本論研究』(1947年)でも、同

じく生産力が内容で生産関係が形式であり、前者が「主導」し、両者は「統一」「相互作用」にあると言う⁽¹⁴⁾。高島批判の急先鋒であった林直道氏ですら、「生産力と生産関係とを、内容・対・形式の関係として理解すること、これがオーソドックスの態度」であり、「両者は交互浸透し、同一過程の相矛盾する両側面をなす」とか、「矛盾・対立」であると言われる⁽¹⁵⁾。このように、ヘーゲル『小論理学』の内容と形式の考えが悪用され、歴史的唯物論の根本命題の公式が説かれてきたのである。この命題をどう理解するかが、わが国では大問題であり、それが当時の哲学・思想学界の偽らざる現状であった。つまり、当時は高島氏が「内容である生産力と形式である生産関係とが交互に作用しながら、結局内容である生産力の優位を認めようとするのが史的唯物論の根本規定に関するマルクス研究の公式となっている」(95頁)と言われるような状況だったのである。しかし、生産力(内容)と生産関係(形式)との統一と言っても、全然理解できないので、高島氏は、次のように述べ、新しい構想を提示される。

「第一に生産力と生産関係をただ内容と形式との弁証法的統一関係と規定しただけでは、生産力と生産関係との統一と背反との関係を立ち入って規定したことにはならない。そのためにはその中間項として、それ自身一種の生産力でありながら、しかも同時に生産関係でもありうるようなものが見出されるのでなければならない。私はそれを『労働関係』と規定したのである。」(『生産力と価値』『思想』1950年10月号, 前掲『価値論の復位』所収, 145頁)

このような「生産力でありながら、しかも同時に生産関係でもありうる」(172頁)分業を「生産力から生産関係への論理的な発展の中間項」(118頁)とすれば、この「論理的な発展」が良く理解できるという氏の新しい構想は、当時大きな反響を呼び、大いに議論された。

「人間は生産において自然に働きかけるばかりでなく、相互に働きかけて或る関係を取り結ぶ。人はこれを生産関係と名づける。この規定はもちろん誤りではない。しかし人はこの生産関係の下

に直ちに特定の階級関係を考え易いのであるが、それはこの場合正しくない。人間が生産において取り結ぶ関係はまず第一には労働関係一般として、分業及び協業の組織として抽象的に把握されなければならない。……特定の生産関係が階級関係として歴史的に成立し、維持されてゆく現実の過程を理論的に把握する一つの手続きとしてこのような抽象化が必要なのである。多くの研究家は生産力と生産関係の間、もしくは生産力と階級関係との間に何ら理論的な中間項をおかないで、いきなり生産力から生産関係へと飛躍する。この飛躍はきまって生産力と生産関係との弁証法的統一と名づけられるのであるが、しかしそれはかえって生産力と生産関係との対立と統一の意味を正解するのに妨げとなっている」（『生産力の構造』『経済評論』1949年8月号、『価値論の復位』所収、110-111頁）。

この引用文言は「多くの研究家」以前と以後で異なる2部分に分かれる。第一の部分は、「人間が生産において取りむすぶ関係」である生産関係を「階級関係」と考えるのは「正しくない」のであり、「まず第一には労働関係一般」すなわち「協業・分業の組織として抽象的に把握」すべきだということである。この「抽象化」は「特定の生産関係が階級関係として歴史的に成立し、維持されてゆく現実の過程を理論的に把握する一つの手続き」であるとする。この分業＝労働関係説は前章で見たブハーリンと同じであるが、氏がそれを階級関係からの抽象だと明確にされている点は異なる。第I節第3項で前述のように、ブハーリンは分業＝労働関係・生産関係説から唐突に生産関係に階級関係を持ち込む。

第二の部分は、「生産力から生産関係への間、もしくは生産力と階級関係との間に……理論的な中間項」としてこの「労働関係」を置けば、「生産力と生産関係との弁証法的統一」が説けるといふ高島氏独特の新「構想」であり、一つの解決策の提示である。この点はブハーリンと全く異なる。まず、「労働関係」（協業・分業）は、「生産力の主体的契機である人間労働」の「複合体」であるから、生産力だと言われる。「労働する人間

相互の関係も一つの生産力であ」（111-112頁）る。次に、「労働関係」は「特定の階級関係」すなわち「生産関係」からの「抽象化」であるから、逆にこの「労働関係」に階級関係・所有関係を加えると、「生産関係」になるというのである。かくて、次の高島シェーマが成立する。

生産力→労働関係（協業・分業）→生産関係
（生産力でありかつ生産関係）

このシェーマから氏は次の結論を導き出される。

「結論は、生産関係もまた一つの生産力だということである。換言すれば私は生産力と生産関係との同一性の見地から出発して、生産力と生産関係との矛盾と対立の必然性を導き出すべきものであると考える。」（112頁）

このシェーマに明らかのように、「労働関係」は「生産力」であり、所有を加えると「生産関係」に「現実化」（111頁）するのであるから、結局、生産力は生産関係に成り上がり、逆に「生産関係もまた一つの生産力」に転進する。「分業は一面から見れば生産力で、他面から見れば生産関係である」（岩波講座『哲学V』1969年、319頁）。だから、生産力＝生産関係となり、「生産力と生産関係との同一性」となる。そして、この「生産力と生産関係との同一性」から「生産力を生産関係との矛盾と対立の必然性」を導き出すべきだということである。

しかし、この高島シェーマに対してただちに三つの重大な疑問が生じる。

第一に、「人間が生産において取り結ぶ関係はまず第一には労働関係一般として、分業及び協業の組織として抽象的に把握」できないのではないか？という疑問である。すでに第I節第2項でブハーリンについて詳しく述べたように、生産手段を私的所有する資本家は、労働市場で賃金労働者一人ひとりと個別的雇用契約を結び、次に労働過程で各賃金労働者を分業（division of labour）の各環に強制的にはりつけ、労働相互の関連を断ち切り分断する（divide）。だから、労働者相互間の横の関係は存在しない。分業は、労働者たちの自主的な組織ではなく、資本家の専断事項であ

る。頂点に立つ資本家と部分作業に特化した部分労働者一人ひとりとの間に縦の生産関係が成立するだけである。その意味では「人間が生産において取り結ぶ関係」は「階級関係」、支配-従属、搾取-被搾取の関係である。かくて、分業から「階級関係」を「抽象化」すれば、もはや分業でなくなってしまう、分業の概念が崩壊する。労働者相互間の「労働関係」は実在しない。分業はそれ自体の内に階級関係・所有関係を含んでいる。

高島氏は後の著作『時代に挑む社会科学』（1986年）で「所有というカテゴリーによって労働関係は生産関係へと転化し、移行する」⁽⁹⁾と言われるが、「所有というカテゴリー」は最初から分業の概念に必然的に含まれており不可欠であって、それゆえ、所有ぬきの「労働関係」（分業）などもともとありえず、それに所有を入れて「労働関係は生産関係へと転化し、移行する」こともありえない。「生産関係とは生産における階級関係である。土地を含む生産手段の所有と非所有によって基礎づけられている不平等な関係である」（『時代に挑む社会科学』244頁、『著作集』⑨245頁）は、ブハーリンや高島氏が「労働関係」とする協業・分業そのものに妥当する。所有関係ぬきに分業はありえない。所有関係と協業・分業とは不可分の関係である。だから、所有関係を「抽象化」（110頁）して単なる「労働関係」を取り出すことはできない。

かくて、「労働関係」は抽出不可能であり、それゆえ「生産力から生産関係への論理的な発展の中間項」に設定することも不可能である。

第二に、分業は「生産力でありかつ生産関係」ではないのではないかと、という疑問である。まず、分業そのものは生産力ではなく、分業の結果が労働生産力の発展である。スミスは『国富論』第1章冒頭で言う。

「労働の生産力の最大の改善と、労働をどこかに向けたり用いる際の熟練、技巧、判断の大部分は、分業の結果（effects）であると思われる。」

分業そのものでなく、分業の結果が労働の生産力の改善であり、労働の熟練、技巧、判断の大部分なのである。第Ⅱ節で見たように、プレハノフ

は工場を生産力とし、マルティノフは分業を生産力としたが、工場も分業もそれ自体生産力ではない。

次いで、すでに拙著『資本論と産業革命』第5章で明らかにしたように、分業は生産関係ではなく、労働様式したがって生産様式である。分業は労働の仕方・様式であり、生産の仕方・様式であり、労働関係したがって生産関係ではない。高島氏は「マルクスが『資本論』第1巻第11, 12章においてスミスの分業論を引き取り、展開し、……労働関係を如何に見事に分析してみせたか。これもまた労働関係分析の古典的な実例である」（『時代に挑む社会科学』228頁、『著作集』⑨229頁）と言われるが、マルクスは分業を「労働関係」として見事に分析したのではなく、生産様式として見事に分析してみせたのである。

以上見たように、分業は労働関係や生産関係ではなく、また生産力ではない。したがって「労働関係」を先の高島シェーマの「中間項」に設定できず、それゆえ「生産力から生産関係への論理的発展」は説けず、先のシェーマも成立しがたい。

第三に、もともと「生産力から生産関係への論理的な発展」などはありえず、そもそも説く必要はないのではないかと、という根本的疑問である。生産力と生産関係とは全く異なる二つの範疇であるから、生産力（内容）と生産関係（形式）との「統一」とか「相互浸透」とか「弁証法的移行」などありえない。生産力から生産関係に移行などできるはずがない。たしかに高島氏は、ミーチン、ラズウモフスキーについて「私たち自身がこの結論をただ結論として受け取るだけでなく、私たち自身の力で納得のいくようにそれを跡づけてみる」（『価値論の復位』97頁）必要があると考えられ、先のシェーマを提示されたのである。氏は後に『民族と階級』⁽¹⁰⁾（1970年）でも「私が生産力の理論と名づけるものは、史的唯物論の解釈において、いかにしてあの素朴な機械的唯物論を克服することができるか、いかにして主体的な要因を史的唯物論の論理の中へとり入れることができるか、という問題を念頭においているものである」（353頁、『著作集』⑤349頁）と言われている。

る。「機械的唯物論」を克服する「主体的な要因」とは、分業における「労働関係」すなわち「働く人間が相互にとり結ぶ関係」「労働する主体と主体との関係」のことである(同頁)。しかし、ミーチン、ラズウモフスキーの「聖典」の「結論」という前提そのものが間違っているから、高島氏の苦心の試みは不要だったのではなからうか。この点について氏自身が『マルクスとヴェーバー』⁽⁶⁾(1975年)で次のように明確に認められている。

「生産力は内容であり、生産関係は形式であるというようなヘーゲル式ないい廻しで、生産力と生産関係の関係を説明しようとする試みが一時はわが国でも流行ったようだが、これは詭弁に類するまやかしたというほかはない。」(298頁、『著作集』⑦375頁)

このように、生産力が内容で生産関係が形式であり、生産力から生産関係への移行や両者の統一という当時わが国で流行った説は「詭弁に類するまやかし」である。ミーチン、ラズウモフスキーの前述「聖典」の「これらの対立物〔生産力と生産関係〕の相互の弁証法的移行」という問題の立て方自体が「詭弁に類するまやかし」だったのである。彼らの問題設定は、とうてい成立せず、理解不可能である。生産力と生産関係は全く別の範疇であり、「相互の弁証法的移行」すなわち生産力=生産関係などとはとても言えない。高島氏は、最初からこの「相互の弁証法的移行」という問題設定そのものが「詭弁に類するまやかし」と喝破しておられれば、中間項の挿入など不要であったと思われる。中間項の挿入以前に「生産力から生産関係への論理的移行」の命題そのものが成立しないのである。

そもそも「生産力と生産関係との同一性」から「生産力と生産関係との矛盾と対立の必然性」を導き出すというのは論理的に不可能なのである。「同一」のものが「矛盾」「対立」するはずがない。同一でないからこそ、「矛盾」「対立」するのである。この点について高島氏は論文「生産力理論の課題」(『一橋論叢』1949年8月号、前掲『価値論の復位』所収)において次のように説明されている。

「もし生産関係そのものが一つの生産力であるとするならば、生産力と生産関係との矛盾ということが理解できなくなるであろうという批判が起こるかもしれないが、むしろ生産関係が一つの生産力であればこそ、生産力の具体的な在り方について矛盾が起こりうるというべきであろう。生産関係は生産力の発展形態であるという命題は、生産関係が本来生産力との同一性において把握せられるべきことを前提している。」(145頁)

しかし、「生産関係が一つの生産力であればこそ、生産力の具体的な在り方について矛盾が起こりうる」と言われるが、一体どういう「矛盾が起こりうる」のか、全く不明である。むしろ両者の「同一性」ではなく、両者の差異性こそ問題なのである。生産関係は生産力と同一でないからこそ、生産関係は生産力の発展にも桎梏にもなりうるのである。

問題の核心は、ミーチンなどの生産力と生産関係の「相互の弁証法的移行」などという不合理な問題提起そのものにある。

高島氏は、前掲「生産力の構造」(1949年)から37年後に書かれた前掲『時代に挑む社会科学』(1986年)において、あっさりと「37年振りの自己批判」(同252頁、『著作集』⑨253頁)をされた。

「労働関係は一方から見れば生産力であり、他方から見れば生産関係だという説明の仕方は曖昧で、十分論理的な説明ではない。」(同254頁、⑨255頁)

これは、氏の学問的良心から出た「自己批判」であり、多分氏も37年間再考に再考を重ね、すっかりしないと感じられたのであろう。氏の労働関係(分業)=生産力であり生産関係説は「曖昧」で「十分論理的な説明ではない」という点こそ、われわれがこれまで執拗に主張してきた点である。しかし、「説明の仕方」のみが曖昧で論理的でないというだけで、氏は「労働関係は生産力と生産関係を媒介する」(同253頁、⑨254頁)という氏独自のシェーマはそのまま維持されている。ただ単に「説明の仕方」の「曖昧」さが「補完」(同頁)されるだけに過ぎない。

「労働関係は、例えば三階建ての建物において二階のフロアにあたるものと考えればよい。」(同頁)

しかし、「二階」と言っても「中間項」と言っても、全く同じことであり、なんら「補完」にはならない。「立体的に、積み重ね方式」と言っても同様である。

「37年振りの自己批判」すべき点は、以上述べたように、第一に、労働関係(分業)は生産力でも生産関係でもなく、したがって前述高島シエマのように「生産力から生産関係への論理的な発展の中間項」になりえないこと、第二に、当時の思想界の一大焦点だったとはいえ、そもそも論理的に不可能なミーチン、ラズウモフスキーの生産力と生産関係「相互の弁証法的移行」という大枠を認め、上の「中間項」を設定して論理的整合性を企図したことであろう。後日高島氏自身がこの「弁証法的移行」そのものを「詭弁に類するまやかし」と喝破されたが、中間項設定の試みの時にこのような喝破をなされていたら、あのような「詭弁に類するまやかし」にわが国の哲学思想界が大きく支配されるということもなかっただろう、と言うのは後世の人間のないものねだりだろうか⁽³³⁾⁽³⁴⁾。

- (1) 拙著『資本論と産業革命』青木書店、近刊予定。
- (2) 拙著『コンピュータ制御生産と巨大独占企業』青木書店、1998年。
- (3) Н. И. Бухарин, *Теория Исторического Материализма*, 1921, Издание второе, 1923, 佐野勝隆, 石川晃弘訳『史的唯物論』青木書店, 1974年。以下、本文では書名抜きでこの引用頁を示す。
- (4) F. ペトリも「労働関係 (Arbeitsbeziehungen)」を生産諸関係の意味で使っている (Franz Petry, *Der soziale Gehalt der Marxschen Werttheorie*, 1916, reprinted 1986, S. 15, 19, 29, 友岡久雄訳『マルクス価値論の社会的研究』弘文堂, 1926年, 30, 40, 63頁)。ルービンも、『マルクス

主義の旗の下に』1927年6月号に発表した「マルクスの体系における抽象的労働と価値」では「人々の労働関係がいかにしてその表現を価値に見出すか」(стр. 90, 河野重弘訳『経済学の根本問題』共生閣, 1932年, 266頁)と言い、また、「労働関係」とも言っており、商品生産関係の意味である (И. И. Рубин, *Очерки по Теория Стоимости Маркса* 1923, Издание пятое, 1930, стр. 44, I. I. Rubin, *Essays on Marx's Theory of Value*, 1972, p. 46 [1928年の第3版からの英訳], 竹永進訳『マルクス価値論概説』法政大学出版局, 1993年, 42頁)。なお、「労働関係」はビッヒャー (Karl Bücher, *Die Entstehung der Volkswirtschaft*, 1894, 16 Auflage, 1922, S. 186, 280, 権田保之助訳『国民経済の成立』栗田書房, 1932年, 191, 287頁), クノー (Heinrich Cunow, *Allgemeine Wirtschaftsgeschichte*, Bd. 3, 1929, S. 242, 389, 434, 藤沢保三郎訳『世界経済史』第3巻, 育成社弘道閣, 1941年, 285, 460, 512頁), ウエーバー (Max Weber, *Wirtschaftsgeschichte*, 1923, verbesserte 1958, reprinted 1981, S. 264, 黒正巖, 青山秀夫訳『一般社会経済史要論』岩波書店, 1954年, 下161頁)でも使われているが、単に労使関係を意味する。

- (5) ブハーリンは、前掲『歴史的唯物論』(1921年)後に出た多くの批判に対する反論を原書第5版(1928年)の付録「歴史的唯物論の諸問題の立て方に就いて(簡単な覚書)」(廣島定吉訳『唯物史観』白揚社, 1930年の付録に所収)で展開したが、その「2 弁証法と均衡理論」では「絶えざる均衡の攪乱, 別の新しい基礎におけるその回復, さらに新しい攪乱等々の過程——これこそはヘーゲルの三段法に現実的に適応する」(стр. 361, 訳575頁)と言う。しかし、これでは均衡の攪乱→回復→攪乱となり、明らかに本文で見た均衡→攪乱→均衡と矛盾する。それでは均衡論にならず、反論にもならない。

- 均衡論と弁証法とは相容れないのである。
- (6) L. Walras, *Éléments D'Économie Politique Pure*, 1874, reprinted 1952, 久武雅夫訳『純粋経済学要論』岩波書店, 1983年。
- (7) Н. И. Бухарин, *Политическая Экономика Рантье*, 1919, N. Bukharin, *The Economic Theory of the Leisure Class*, 1927, p. 7, 小林良正訳『金利生活者の経済学』白揚社, 1936年, 3 - 4頁。原書は入手できず。
- (8) 以下を参照。Stephen F. Cohen, *Bukharin and the Bolshevik Revolution*, 1973, 塩川伸明訳『ブハーリンとボルシェヴィキ革命』未来社, 1979年, 第1章。松岡保「項目《ブハーリン》(上) —ソヴェト大百科事典初版(2)一」『関西大学経済学論集』第22巻第2号, 1972年, 101-102頁。A・メドヴェーデフ『失脚から銃殺まで』石堂清倫訳, 三一書房, 1979年。アーチ・ゲッティ, オレグ・V・ナウーモフ編『ソ連極秘資料集 大粛清への道』川上洸, 萩原直訳, 大月書店, 2001年, 第10章「党規律とブハーリン」。
- (9) N. Bucharin, *Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals*, Marxistische Bibliothek Bd. 9, 1925, 『帝国主義と資本の蓄積』1925年, 佐山清訳, 希望閣, 1930年。ブハーリンの均衡理論が歴史的唯物論にとって有効であるという擁護論については K. J. Tarbuck, *Bukharin's Theory of Equilibrium*, 1989を参照。
- (10) 労働者は「前後の工程の詳しい作業内容や機械の仕組みについては、特に知る必要はない」(伊原亮司『トヨタの労働現場』桜井書店, 2003年, 102頁)。
- (11) Н. И. Бунарин, *Экономика Переходного Периода*, 1920, 救仁郷繁訳『過渡期経済論』現代思潮社, 1969年。
- (12) V. V. И. Ленин, *Замечания на Книгу-Н.И.Бухарина: «Экономика Переходного Периода»*, Май 1920г, *Ленинский Сборник*, Том II, 1929, reprinted 1966, 『レーニン「ブハーリン著過渡期経済論」評註』公文俊平訳, 現代思潮社, 1967年。
- (13) ルカーチはこのブハーリンの技術決定主義について、『歴史的唯物論』の書評において「技術の優先という根本的に誤った理論」(Archiv für die Geschichte der Sozialismus und der Arbeiterbewegung, Elfter Jahrgang, 1925, S. 222, 訳『ルカーチ初期著作集』第4巻, 三一書房, 1976年, 所収, 91頁)であると批判し, 本質のないくつかの点で「歴史的唯物論の正しい伝統から逸脱している」(S. 217, 訳85頁)と厳しく批判する。同じくグラムシも「一般的諸問題」において, 『技術的道具』についての考え方が完全にまちがっている」と批判している(山崎功, 代久二編『グラムシ選集』第2巻, 合同出版社, 1962年, 204頁)。
- (14) D. ローゼンベルグ「資本論におけるマルクスの方法」, ドウーコル, アベルガウス『経済学方法論の基礎』岡本誠一郎, 稲葉明男訳, 白揚社, 1935年, 所収の「付録1」, 219頁。
- (15) アー・コーン『プロレタリア経済学の方法論』村田正訳, 叢文社, 1929年。
- (16) 守屋典郎『日本マルクス主義理論の形成と発展』青木書店, 1967年。
- (17) 永田廣志『唯物史観講話』, 1936年, 『永田廣志選集』第二巻, 白揚社, 1948年, 所収, 232-3頁。
- (18) 永田廣志『入門史的唯物論』1948年, 同上, 第7巻, 1948年, 所収, 212-3頁。
- (19) Г. В. Плеханов, *Сочинения*, Том II, Под редакцией Д. Рязанова, Издание второе, 1923, 外村史郎訳『わが批判者の批判』叢文閣, 1929年, 所収。
- (20) ルダス, マルテイノフ, デボーリン, ポリーリン『「ブハーリン唯物史観」批判』廣島定吉訳, 白揚社, 1930年, 所収。
- (21) Y. ムシベルトはこのような「労働技術的生産関係」と「社会的生産関係」という発想がB. ボグダーノフに由来すると言う(ドウーコル, アベルガウス『経済学方法論の基

- 礎』岡本誠一郎，稲葉明男訳，白揚社，1935年の「付録三 資本主義の生産諸関係のマルクスレーニンの分析」，277頁）。このような発想は，拙著『資本論と産業革命』第1章第V節第1項で見た旧ソ連のシュハルデンやタージンや林直道氏の「技術的生産様式」と「社会的生産様式」という発想の源である。
- (22) И. И. Рубин, *Очерки по Теория Стоимости Маркса*, 1923, Издание пятое, 1930, I. I. Pubin, *Essays on Marx's Theory of Value*, 1972 [1928年の第3版の英訳], 竹永進訳『マルクス価値論概説』法政大学出版局, 1993年。
- (23) ミーチン, ラズウモフスキー監修, コムアカデミア哲学研究所共著『史的唯物論』(合冊本), 廣島定吉, 直井武夫訳, ナウカ社, 1933年(原著は1932年)。
- (24) 高島善哉『価値論の復位』渡辺雅男編, こぶし書房, 1995年。
- (25) ミーティン, イシチェンコ編『唯物論辞典』廣島定吉訳, 白揚社, 1937年(原著は1931年), 64, 121-124頁。
- (26) コフマン監輯『改訂版 マルクス主義経済学』叢文閣, 1932年, 253頁。
- (27) ソ連邦百科大辞典版『弁証法的唯物論』廣島定吉訳, 新興出版社, 1946年。
- (28) ソ連邦百科大辞典版『歴史唯物論』廣島定吉訳, 新興出版社版, 1946年。
- (29) コンスタンチーノフ監修, ソ同盟科学院哲学研究所編『史的唯物論』第2版, 1954年, ソヴェト研究者協会訳, 1955年。
- (30) 宮川実『資本論研究』青木書店, 第2分冊, 1947年, 37頁。
- (31) 林直道「価値論と唯物史観の論理—高島善哉教授『生産力』論への一批判」『経済評論』1951年5月号, 64, 65頁。
- (32) 高島善哉『時代に挑む社会科学』岩波書店, 1986年, 240頁, 『高島善哉著作集』第9巻, こぶし書房, 1998年, 所収, 241頁。
- (33) 高島善哉『民族と階級』現代評論社, 1970年, 同上『著作集』第5巻, 1997年, 所収。
- (34) 高島善哉『マルクスとヴェーバー』紀伊国屋書店, 1975年, 同上『著作集』第7巻, 1997年, 所収。
- (35) 富沢賢治『唯物史観と労働』(ミネルヴァ書房, 1976年)でも, 労働関係は「労働において人と人とがとりむすぶ関係」であり, 「『生産関係』においても, 生産手段の所有関係ではなく, 労働関係こそがその心髄」(59頁)であると述べ, ブハーリンや高島善哉氏の見解を踏襲される。しかし, 生産関係においては「生産手段の所有関係」こそ「心髄」である。また, S.レオナルディは『技術の進歩と労働関係』(原総男訳, 合同出版社, 1962年[原著1957年])において, 「労働手段の発達が労働関係と生産関係におよぼした影響」を論じ(5頁), 「労働手段を技術とよび, 「人間と機械, 人間と組織の関係…」をまとめてとくに労働関係とよぶ」(6頁)と述べており, ブハーリンの影響が色濃く出ている。
- (36) 高島氏は「コーヘンもショウも生産力と生産関係を結ぶ中間項として労働関係というカテゴリーを持ち出していることが興味深い」(前掲『時代に挑む社会科学』256頁, 『著作集』⑨257頁)と言われる。しかし, 第一に, たしかに「労働関係(work relation)」を, G. A. Cohenは「社会的関係から区別された物質的な生産関係」(*Karl Marx's Theory of History*, 1978, 111頁)と定義し, W. H. Shawも「物質的, 技術的關係であり, 現実の労働過程そのものを支配し, 社会的歴史的な特殊な形態を捨象したもの」(*Marx's Theory of History*, 1978, p.28)と定義しているが, この定義は, ブハーリンの「物質的, 物理的關係」(前掲『歴史的唯物論』стр.96, 訳107頁)という定義に影響を受けたことは明白である(ショーの「著作目録」にブハーリン『歴史的唯物論』の1969年英語リプリント版が記載されている)。しかし第二に, 兩人とも「生産力と生産関係を結ぶ中間項として労働関係」を持ち出している

とは言いにくい。コーヘンは「労働関係はそれ自体生産力でない」(p.113)と切り切っており、この点は高島説と全く違う。他方、ショウは「労働関係は、人と人との間の関係

や人と生産諸力との間の関係というよりかむしろ生産諸力間の関係である」(pp.33-34)と述べており、この点は高島説と違う。しかし、このショウ説は問題である。

Historical Materialism and Division of Labour : Division of Labour=Work-relations and Production-relations examined

MATSUISHI KATSUHIKO

School of Social Information Studies, Otsuma Women's University

Abstract

A. Smith who was the last economist of the manufacture period explained the division of labour in a pin-making shop and its effects on rising labour productivity in the first chapter of his book *The Wealth of Nations* published in 1776. This division of labour is found in contemporary big factories such as automobile factories. Besides, there is the social division of labour between automobile industry, electrical appliances industry, farming industry and so on, too. These two kinds of divisions of labour were made the best use of by N. I. Bukharin's book *Historical Materialism* published in 1921, which was printed 5 times, translated into many languages of different countries and had a strong influence in the world, aided by his position and authority as one of the Soviet main political leaders and the chairman of Comintern. In Japan, the version translated by S. Hiroshima became a bestseller. Purely theoretically considered, firstly in his basis lies the fatal error that the social division of labour is a social equilibrium condition developed by L. Walras. Secondly, his idea that the division of labour in factories is work-relations and production-relations is wrong, since a capitalist hires labourers individually in the labour market and then in labour-process puts him into each ring of the division of labour, consequently there exists no cross relations between labourers, but only vertical relations between a top capitalist and labourers. Thirdly, Bukharin's technique determinism of work-relations and production-relations is incorrect. Fourthly, a sudden introduction of class relations into the above-mentioned production-relations is a question. This double ideas of production-relations originated from Plehanov who distinguished production-relations in a narrow sense meaning class-relations from production-relations in a wider sense meaning division of labourers. These two senses Martinov formulized as 'social production-relations' and 'technical production-relations'. But since production-relations are always social, this distinction is just meaningless. I. I. Rubin also insists that division of labour in factories are production-relations. This is not acceptable.

In Japan, Takashima Zenya, a famous philosopher, adopting the above-stated notion that division of labour is 'work-relations' and adding his own idea that division of labour is a productive force, proposed to insert this double senses of division of labour as an intermediate to the logical transition from productive forces to production-relations, much advocated by Soviet philosophers as historical materialism formula at that time. So his revised formula would be productive forces→work-relations (division of labour) →

production–relations. But as above–mentioned, division of labour is not work– relation, nor production–relations, nor productive forces. More fundamentally the original formula is really ‘a deceptive similar to sophistry’, as he puts it later .

Key Words (キーワード)

Historical Materialism (歴史的唯物論), Division of Labour (分業), Social Division of labour (社会的分業), Production–relations (生産関係), Social Production–relations (社会的生産関係), Technical Production–relations (技術的生産関係), Work–relations (労働関係), Production Forces (生産力), Formula (公式), Intermediate (中間項).